

ながい

議会だより

3月議会のあらまし ②

23年度の予算概要 ③

町づくりを問う11問 ④

一般質問(7議員)

夢と希望がふくらむ新1年生
～中村小学校入学式で～

 **第155号**
平成23年5月15日発行
神奈川県中井町議会

E-mail gikai@town.nakai.kanagawa.jp

三月定例会

平成二十三年第一回中井町議会定例会を三月八日に開会し、会期を十一日とした。町から条例の一部改正三件、一般会計他五会計の当初予算、一般会計他四会計の補正予算について提案され、いずれも原案のとおり可決した。

総務経済・文教民生のそれぞれの常任委員会では、平成二十一年八月より所管事務の調査・研究として継続審議してきた案件について、本会議で審議結果を報告した。

一般質問は七名の議員が十一問にわたり行った。

条例

◎中井町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び中井町教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正

町の財政状況等を勘案し、常勤特別職の町長、副町長、教育長について、当分の間、地域手当を支給しないことになりました。

問 当分の間とはいつまでか。財政が好転した場合

答 私(町長)の任期の平成二十六年十一月までは、財政が好転しても支給はいたしません。

◎中井町職員の給与に関する条例の一部改正

時間外勤務手当で、月六十時間を超える積算に、週休日の勤務を含めることになりました。

また、当分の間、一般職員の地域手当の百分の六を百分の五に引き下げます。

◎中井町国民健康保険条例の一部改正

出産育児一時金を四月以降も、引き続き四二万円とします。

補正予算

一般会計

六、三三三万五千円の追加

子ども手当の支給額変更に伴うシステム改修に二六二万五千円計上。

土木費

国の「きめ細かな交付金」として、中井中央公園改修工事に五五〇万円計上。

教育費

国の「住民生活に光をそそぐ交付金」として、教育支援センター相談員の賃金等に二九四万円計上。

※繰越明許費

民生費の相談業務等の賃金、子ども手当の支給額変更に伴うシステム改修費、土木費の中井中央公園改修工事費、教育費の教育支援センター相談員の賃金等は、平成二十三年度に事業を実施するために、繰り越しの手続きをしました。

国民健康保険特別会計

医療費の増加、自己負担増凍結の継続等により四五十万一千円追加し、総額は十二億二、〇三二万二千円に。

老人保健特別会計

本年三月三十一日をもって本会計が廃止となることから、清算のための二万八千円を追加し、総額は一四一八千円に。

介護保険特別会計

施設サービス、生活機能評価健康診査の受診の減による給付費等の二、二七九万二千円を減額し、総額は五億七、七二七万四千円に。

後期高齢者医療事業特別会計

保険料の軽減対策等により二四万六千円を追加し、総額は八、一四三万一千円に。

委員会報告 所管事務調査

総務経済常任委員会

「農業振興対策について」、
・農業を推進するための人

材の育成が必要である。

・荒廃地対策解消と食料自給率向上の推進が必要である。

・作物の生産から加工まで農業の検討を早急に推進されたい。

・今後組織する農業振興検討会で、生産者・消費者・専門家等で委員会を編成することが望ましい。との四点について報告をしました。

文教民生常任委員会

「保育のあり方について」は、有識者を含む検討組織を立ち上げることから、十二月議会で提言した趣旨を取り入れ、こども園設置に向けて検討されたい。

「健康増進対策について」は、高齢者が健康で生き生きと暮らせるよう、健康づくりプラン(仮称)を策定されたい。との報告をしました。

平成23年度 予算総額は **68億5,157万円** 一般会計は、**39億9,500万円**

…… 水と緑、人がきあめく 住んでみたゆまち ……

- * 町民一人ひとりが力を発揮するまち
- * 豊かな人間性を育むまち
- * 安心して暮らせるまち
- * にぎわいと活力のあるまち
- * 環境と共生するまち

★ 会計別予算額比較表

会計別	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較 (A-B)	対前年度 伸率
一般会計	3,995,000 ^{千円}	3,958,000 ^{千円}	37,000 ^{千円}	0.9%
国民健康保険 特別会計	1,247,039	1,207,030	40,009	3.3
介護保険 特別会計	589,089	589,458	△ 369	△ 0.1
後期高齢者医療 事業特別会計	82,991	81,185	1,806	2.2
下水道事業 特別会計	550,610	604,374	△ 53,764	△ 8.9
水道事業会計	386,844	387,562	△ 718	△ 0.2
合計	6,851,573	6,827,609	23,964	0.4

主な質疑・応答 当初予算

一般会計

問 大地震などによる停電時のときの庁舎の予備電源は。

答 急な停電でもデータはバックアップで残る。災害対策本部、防災無線の機能は、非常用発電機で確保される。

問 広域連携地域間交流についての考えは。

答 平塚・伊勢原・秦野・二宮・大磯・中井の湘南西圏域の交流を進める。

問 福祉送迎サービス事業は二十三年度までだが、その後は。

答 福祉有償サービスに移行するが、デマンド交通も視野に検討する。

問 中村保育園の廃止は、町民の意向を聞くべきでは。

答 検討会や保護者に十分説明して検討していく。

問 地域通貨とは。

答 地域の活性化を狙い、地域で買い物ができる通貨を今年度から発行する。

問 子宮頸がんワクチンの一回目の接種を二十三年度に入っても認めるべきだが。

答 国は高校一年生までにした。二十三年度に行えるだけ多くの人に接種していただく。

問 今後のお茶の振興は。

答 厳しい状況だが、One haを目指して新植し、荒茶工場の設置を考えたい。

問 農業振興検討会の設置目的は。

答 農業政策面の体制づくり、技術の向上、後継者の育成、耕作放棄地の解消を目的に。

※予算の詳細は、4月1日発行の広報なかい、またはホームページをご覧ください。

問 住宅リフォームへの助成は。

答 とりあえず、耐震補強に力を置き、リフォームは検討課題としたい。

問 緊急時の消防車、緊急車等をスムーズに通すためには、建築基準法の4mではなく四・五mが必要では。

答 四・五mは最低必要と感じる。検討させたい。

問 震災災害のときの連絡はトランシーバーが有効と考える。消防団に台数を増やす考えは。

答 考慮し、検討したい。

問 震災などの非常時に備え、パンザマストからの放送の訓練は。

答 防災訓練やその他の訓練を通じて周知したい。

問 東日本大震災による津波の被害を考えれば、生涯学習センター建設場所が役場周辺で大丈夫か。

答 予期せぬ出来事であり、検討委員会の意見を聞く。

問 生涯学習センターを中央公園に建設する考えは。

答 都市公園法では無理という指摘がある。

問 学校給食費が一、三〇〇万円の増だが、理由は。

答 調理業務を民間委託するが、そのことによる職員の配置等の関係もあり割高になる。

問 給食食材を地元から調達しているか。

答 農協や町内の小売店から仕入れ、できるだけ地産の物と指示している。

問 高校の授業料が無料化であるが、育英奨学金は続けるのか。

答 低所得家庭に少しでも貢献できればと思う。通学の補助でも良い。

問 外国語活動の内容や幼稚園への派遣の実情は。

答 学習指導要領のもとに進めていく。低学年は英語になれるように指導する。

問 情報教育支援者事業の費用は。

答 ボランティアの方が各学校に行き、パソコンの使い方、インターネットの操作、文字入力等が主なもの。

問 地域寺子屋事業は自治会で行われているのか。

答 二年前より推奨しており、現在六自治会から申し出がある。

問 パソコンのリース料から見て、どの程度の使用実態があるのか。費用対効果を考えると危惧するが。

答 教科発展型と関連させた。情報教育への取り組みの工夫を学校にお願いしている。

問 郷土資料館は一年でどの程度の見学の申し込みがあるのか。

答 普段は施設しており、年間六十回、二百人程度の見学がある。今後は生涯学習センターを含め、施設の位置づけ等も検討。

問 戸沢村との交流活動が二十周年を迎えたが、検証と評価は。

答 二十周年式典で交流の協定書を締結した。子どもたちが環境の違う所での体験は大きな効果があると思う。今後は青少年のみでなく、指導者の交流も実施。

問 中村小学校プール循環装置が機能していないのか。確認と耐用年数は。

答 昭和四十九年に設置されたが、ろ過タンクの装置が稼働しない。滅菌器も塩素漏れの危険性もあり交換していく。

問 地震の時に学校の指示で下校し、災害にあった場合の責任の所在は。

答 下校途中の事故は、日本スポーツ振興センターの補償対象になる。責任は下校させた学校にある。

国民健康保険特別会計

問 医療給付費滞納繰越分が、二十二年度当初予算より増えているが。

答 前年と比較して収納率が低下しており、理由はリストラや廃業が多くなっているのが要因。

問 特定保健指導事業の内容は。

答 メタボ該当者、メタボになりそうな方に保健師が指導。

問 支払準備基金から一七〇〇万円、法定額を除く一般会計からの繰入金が一六、〇〇〇万円だが、

答 場所は久所取水場の隣接の土地で、評価額は調べてない。工業区域で、維持管理を含め最小限必要な土地を購入する。

今後も医療費増大が考えられるが、見通しは。

答 被保険者の状況を見ると税率改正は難しい。国も制度改正を検討されているが、国保会計は厳しい状況。

介護保険特別会計

問 理学療法士を町が雇っているのか。

答 リハビリの専門職として委託しており、プールでの運動指導を行っている。

水道事業会計

問 購入する土地は久所取水場なのか。用途区域や固定資産税評価額は。

答 場所は久所取水場の隣接の土地で、評価額は調べてない。工業区域で、維持管理を含め最小限必要な土地を購入する。

予算に対する

反対討論

小沢長男 議員

予算に対する

賛成討論

加藤義英 議員

自公政権と変らず財界・

アメリカの利益を優先し、国民の暮らしを犠牲にする古い政治の道を進む民主党政権は、政治経済の行きづまりを消費税の増税や環太平洋連携協定（TPP）への参加で乗り切ろうとしています。これは国民の生活を破壊し、経済も財政もさらに悪化させる危険な道です。町民・国民の生活を守るために断固反対です。

大企業が国民の生活犠牲の上にため込んだ二百二十四兆円を国民のために使い、国民の所得を増やすことができるルールある経済社会をつくるのが、経済発展の決め手となると考えます。町の個人町民税の二十二年度は、前年度より約二四五一万円の減収で、二十三年度は前年度より、約八二八七万円の減収です。町民の収入が極端に減って、生活が厳しくなることがうかがわれます。

頸がんワクチンの接種、中学校修了までの医療費の無料化を引き続いて実施、新たにヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種の助成、障害者グループホーム入所者に家賃の一部の助成、保護者の経済的な事情により就学困難な児童・生徒に対しての就学支援の助成を眼鏡購入までの拡大、住宅の耐震化促進のために町内業者施工による改修補助限度額を七〇万円まで拡大など、教育や町民の命や暮らしを守る施策、農業振興策や町民生活に必要な施策は評価します。

中村保育園を廃園して、井ノ口に「こども園」として統合することを慎重に対応すべきで、中村保育園は存続すべきです。町民の収入の落ち込みや税収も心配されます。東日本大震災、福島原発事故などの国民生活に及ぼす影響や物価の上昇、何が起きるか分らない状況を念頭に置き、町民の生活を守るのが自治体の責務です。今の状況で生涯学習センターの建設はするべきではないです。承諾なしに「子ども手当」から、保育料や学校給食費を直接徴収しないこと、介護保険料や後期高齢者医療保険の負担の軽減、学校給食費の無料化、中学校修了までの医療費の無料化を十六歳までにすること、高校等通学費の補助、町内経済の活性化のために住宅リフォーム助成等、また少子高齢化の中で、さらなる子育て支援・高齢者の生活支援の充実を求めて、一般会計予算に反対の討論とします。

国政が混迷する中、町では人口の減少化・少子高齢化社会の進行に伴い、扶助費や医療費の増大等を踏まえ、近年の複雑多様化する行政需要に対応するために、的確に視点をとらえ、行政の責務であります。一般会計予算総額は三十九億九、五〇〇万円で前年度対比〇・九%の増です。

各主要事業については行政改革に取り組み、計画の効率的かつ着実な施策の推進を踏まえ、予算を編成し事業計画を立てたことは、町の明るい将来に結びつくことと思えます。今、環境問題への関心が高まっている背景には、夏には異常な猛暑が続く、局地的な大雨が降るなど、各地で異常気象や災害が続く、人々が感心をもたれました。環境保全では、豊かな自然や貴重な水は、先代が築き守り続けてきたものです。バランスの取れた自然環境を守り、貴重な水を後世に

引き継ぐことが責務です。自然生態系の保存、環境に負荷を与えない暮らし、環境型社会の構築等の積極的な取り組みを期待します。水源の森林づくり事業の実施は、荒廃した森林を整備し、地下水の涵養と保全には最も重要です。今後もしばしば、整備の拡大と継続をお願いします。安全な暮らしの確保においては、地震国日本を忘れてはならず、我が町においても、県西部地震・東海地震に備えることが大切なことから、住宅耐震化の改修補助金の増額、消防自動車の更新をし、安心・安全のための予算計上をしたことは評価します。急傾斜地崩壊防止対策事業においては、二十二年度予算対比六六・七%の伸び率は評価しますが、五戸未満では県補助事業から外れるため、町単独事業としての事業を求めます。橋りょう四十四橋の長寿命化修繕計画では、既に五〇年の耐用年数を経過した橋りょうもあることから、修繕を早期に実施されたい。安心できる保健・医療の体制づくりでは、予防接種事業が二十二年度対比九四・二%の伸率で、新たにヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチン接種の推進は、町の未来の宝である子どもたちの成長を支援することから、評価します。外国人指導助手を配置しての英語力の向上では、今年より小学校五・六年生に年間三十五時間の授業を取り入れ、施策である『国際化』の推進のために、子どもたちの向上を期待します。最後に、地方分権や地域主権の流れの中で、特に広域行政のあり方など、地方自治の役割や責任の重要性を再度確認し、厳しい財政状況下での予算ではありませんが、町民生活に結びつく事業は維持されています。よって、平成二十三年度中井町一般会計予算に、賛成の討論といたします。

一般質問

三月定例会

質問者本人の原稿を
尊重し、編集しています。

防災訓練のあり方は原
憲三議員

親水の場の設置を

小清水招男議員



町長
考えていない

問 厳島湿生公園は、回遊性を高める周辺整備も進み、現在では町を代表する施設です。

今、この公園に不足するものは、子どもたちがわくわく、ドキドキの体験をする場所がないことです。そこで、当初に計画した「最下流の開水面に面した親水の場の設置」はできませんか。

また、親水の一つである公園内での小学生の稲作体験は、二十三年度は中止されますか。

お尋ねします。

町長 ホタルや野鳥などの自然観察、稲作体験、竹灯籠の夕べなど、多くの方の支援により、生涯学習や自然体験の場として利用されています。ワークシヨップでは、水田のわきを流れる水路で子どもたちがハヤなどの小魚をとったとの報告もあり、基本計画では意見等も踏まえて、最下流面に親水ゾーンを位置づけました。

しかし、子どもたちの安全などを考えたときに、今の状況下での親水の場の設置は考えて



水辺で楽しむ子どもたち

いません。

今後、地域の運営委員会や関係機関等とも相談しながら、よりすぐれた湿生公園を、みんなで作ってみたいと考えています。来年度からの稲作体験については、最終的には学校で決めることですが、授業時間数の減もあり、中止にしたい意向です。

問



昨今、防災が亡災に感じる面があります。

ある町では、防災訓練に町民の四割が参加していると聞きますが、本町の防災対策について伺います。

- ①自治会館等の避難場所にラジオ、ケーブルテレビの備えの考えはありませんか。
 - ②広域避難場所の最悪状況時の想定収容人員と、防災訓練の参加者は。
 - ③自主防災組織が、会館で炊き出し等の訓練を実施したか把握していますか。
- また、広域避難場所でも町民を交えた訓練を、なぜ実施しないのですか。
- ④公用車駐車場出入口が1ヶ所しかありませんが、災害時の通路確保は。

町長

重点地区を指定



自治会館の備えは

を想定し、天幕による仮設物を考えています。

近ごろ各地で大地震が起き、甚大な被害が発生し、危険しています。

- ①一時避難場所の自治会館は、ケーブルテレビの役割が大きいので、自治会の負担を軽減するため、事業者へ要望と協議をしています。
- ②町の地域防災計画では、小中学校で二、三、八四〇名、中央公園等は三、五七〇名

防災訓練には毎年、約二割の方が参加しています。

- ③炊き出し等の実施は、アンケートにて確認済みです。

防災訓練は町内を四地区に分け、毎年重点地区を指定し、行っています。

- ④災害時には職員の出遣に支障を来す懸念があるので、役場周辺の土地利用の中で対応していきます。

危険な比奈窪バス停の移転を

原 憲三議員

教育相談の活用は

岸 光男議員

問

近年に始まったことでは
ありませんが、三差路に近
く、危険な状況の比奈窪バ
ス停の移転を考えませんか。

駅から非常に狭いこと
から、県道をUターンする
一部に使用していて、バス
の後方に大型自動車等の追
尾車があると特に危険です。
危険を回避し、安全・安心

のためにも、中央公園の駐
車場の一部をロータリー式
発着所にする考えはありま
せんか。

中学生はもちろんのこと、
パークゴルフ場を利用する
方も利便性がよくなると思
います。公園内にバスター
ミナルができれば、安全と
利便性からも好都合だと思
いますが、考えを伺います。

町長

移転の必要はない

軌道敷のない本町におい
て、バス交通の利便性の向
上は定住化の促進はもとよ
り、まちづくりの上にも重
要なもの認識しています。

比奈窪バス停の折り返し
場は、交通量の多い通勤時
間帯に、バス停への進入等
に多少支障が生じることも
あるようですが、秦野・二
宮・国府津駅及び高尾方面
へのターミナル機能を担っ
ていて、乗降所としてバス
事業者が運営しています。
新県道の整備計画があり、
安全性や利便性の向上のため
運行経路など、今後、バス
事業者と協議すべき案件
ですが、中央公園へのバス
ターミナル機能の移設は、
利便性や防犯面を考慮して
も、移設の必要はないと思っ
ています。

問



現在、子どもたちが置か
れている教育環境は、私た
ちがこれまで直面した変化
とは比較できないような状
況におかれています。

不登校、いじめ、非行な
ど、児童・生徒の抱える問
題が多様化し、悲劇的な事
件も報道されています。

町では、充実した子育て
支援に力を入れていますが、
保護者の経済的な負担軽減
とともに、親と子の心の支
援は更に大切になります。
そこで伺います。
①教育相談は機能していま
すか。
②外国籍児童・生徒の保護
者とは、コミュニケーション
がとれていますか。
③いじめ根絶の取り組みは、
どう行われていますか。

教育長

相談体制は充実



安全で安心して通える学校

①臨床心理士の資格を有す
るカウンセラーを依頼し、
年間四十八回を上限として
教育相談を受け付けている。

る方もいる。学校から保護
者あての通知をスペイン語
やポルトガル語に翻訳し、
保護者からとても信頼され
ている。

幼稚園・各学校でも、管理
職・教職員を初め、教育委
員会でも指導主事と教育指
導員を中心に対応している。

③いじめアンケートや個別
面談を実施し、いじめは重
大な人権問題との立場に立
ち、「絶対にさせない・見
逃さない・許さない」を合
言葉に、保護者や地域の方々
にも協力をお願いし、いじ
め根絶に努めていく。

②保護者の日本語の理解力
は様々で、通訳を必要とす

協働事業の推進には

森 丈嘉議員



問

これまで行政がそのすべてを担ってきた「公共」の領域にも、少子高齢化の進展に伴う新たな期待による違いが発生しつつあると思われる、その対応には地域や企業、住民活動団体などと

行政とが協働精神による行動が求められています。

①協働事業は、住民の自治活動を推進するだけでなく、行政の組織自体がコーディネート役として体制を整える必要があります、地域応援のための職員研修も必要と考えますが、いかがですか。
②協働事業の推進には、まず行政からの地域支援が必要で、自治会の固定費として大きな負担である会館

借地料補助へのお考えは。

③地域福祉推進のため、自治会館を利用したサロン活動が提唱されています。地デジ対策として各自治会館へのケーブルテレビ引き込みを求め、質問いたします。

町長 費用支援はない

①すべての課において、職員が共通認識で住民と話し合い、住民活動の発展性や継続性を維持する上で、コーディネート機能としての職員研修は大変重要な要素です。

②地域支援のあり方について、自治会で負担すべき費用支援までは考えていませんが、自治基本条例制定の過程において、行政内組織のあり方を含め、鋭意研究してまいります。
③地元の負担軽減が図れるよう、再送信の引き込み工事と併せて年間視聴料無料の要望をしております。

土地の評価は

植木清八議員



問

バブル経済の破綻以後、日本経済の状況は思わしくなく、本町でも工場・商店・農業などの経営状況がよいとは言えません。

①の中で、町の主要な税収の固定資産税は、町民・企業の負担が大きく、土地の価値や担保価値は以前より減少していますが、固定資産税評価額は実勢ほど下がっていません。実際に売買された土地を基に標準化し、適正な時価を算出していますか。特に市街化区域内の土地の評価が高いのは、土地の公示価格、標準価格、固定資産税の課税標準はどう決めていますか。また、地域別の標準地の場所及び面積、画地計算法での補正、現地確認は。



宅地化が進んだ井ノ口地区

町長 適正に処理

固定資産税の評価は、総務大臣が告示する固定資産税評価基準により決定する。また、地価公示価格及び不動産鑑定士による鑑定評価を求め、七割程度を固定資産税評価額にする。地価下落の時は、評価額の下方修正を実施している。

標準地は、井ノ口地区二十八、中村地区三十四、境地区五ヶ所で、面積は市街化区域は一五〇から二〇〇㎡、工業地区は一万㎡。画地計算法は路線価を基準に間口、奥行き、形状などで補正をしている。
現地確認は開発・造成等や利用状況の変更があった土地については、随時実地調査をしている。



緑化木協会との記念植樹

店舗が減少し買い物は 植木清八議員

国保税の軽減を 小沢長男議員

問

地方では、高齢化や過疎化に伴い、スーパーや小売店が減少しています。また、公共交通機関が廃止され、自家用車のない高齢者等は日常の買い物に困難になり、全国で六〇万人もいます。その解決策として、国では地域生活インフラを支える流通業のあり方研究会を

立ち上げ、地方公共団体では補助金による宅配サービスや移動販売の充実、店舗への移動手段の確保などの支援が行われています。すでに軽トラやトラックで各地区を回り販売している所もあり、大手スーパーなどが宅配を始めています。

本町でも社会福祉協議会



喜ばれる移動販売車

町長 買物支援等を検討

で送迎サービスを行っていますが、商店を増やし活性化を図らなければ、買い物弱者の問題が起きているのでは。そこで、町民・商店・企業・行政での検討会を立ち上げては。

人口減少や高齢社会の急速な進展の中で、郊外へのショッピング機能の集積化により、身近な商店街が衰退し、食品などの購入に支障が生じています。解決に向けて、商業政策、福祉対策、交通機関の確保、町づくり全般を視野に対策を構築する必要があります。本町の買い物弱者は一割程度と言われています。また、商工振興会内に地域活性化特別委員会を立ち上げ、経営の安定と買い物支援策等を検討し、買い物弱者対策につなげたい。

問



国保税が高すぎて、国保税を払いたくても払えない人が増えています。全国では滞納して正規の保険証を取り上げられ、医者にかかれず命を落とす悲劇が後を絶ちません。

なのに民主党政権は、国保税を上げないための、一般会計から国保会計への繰り入れをやめて、国保税の引き上げや税の収納率向上等を求める通達をしました。収納率向上の取り立てで、年金を差し押さえられ、自殺された方も出ました。

市町村の保険税を上げて統一させ、県単位の国保の広域化をする考えです。誰もが安心して医療を受けられるためには、広域化ではなく、自公政権が、二四％まで減らした国保へ



町長 軽減に努める

の国庫負担を五〇％に戻し、国や自治体の財政支援によって、高すぎる保険税を引き下げるのです。町の考えは、医療費の増加や景気悪化の影響等により、被保険者に係る負担は極めて厳しい状況であることから、国保会計に一般会計からの繰り入れをして、引き続き保険者への負担軽減に努めます。

全国知事会は、新制度に反対の姿勢は明確です。国保は低所得者が多く、保険税の負担能力が低いといった問題を抱えており、

学校等にエアコンの設置を

小沢長男議員

問

昨夏は猛暑により、体調を崩す方、熱中症で亡くなられた方が全国でいました。異常気象続きです。長期的に幼稚・保育園児、小中学校の児童・生徒の健康を考える必要があります。子どもは風の子といいますが、子どもの頃から冷暖房付きの部屋で過ごすのでは

なく、我慢・忍耐を養うことが大切で、暑さや寒さに耐える健康な体力をつくるのが大切と考えます。

しかし、日本は湿度が高く、三〇度以上の猛暑の中で、動かすにじっと授業に集中することは苦痛です。町の小中学校等にもエアコンの設置を求めます。

中村小学校はオープンス



中村小学校のオープンスペース

ペースのため、教育上も時により、教室と廊下に仕切りが必要です。廊下寄りまで日が差し込み、汗だくでも児童は耐えています。カーテンで日差しを遮り、エアコンの設置が必要です。

町長

暑さ対策で検討

昨年は暑さ熱中症対策として、幼稚園と小・中学校では、窓を開放し、風通しを良くして、カーテン等で遮光を工夫したり、扇風機などで猛暑対策をした。

こまめに水分補給をするため、園児・児童・生徒に水筒を持参させたりした。

エアコン設置の必要性について、子どもたちの健康管理・安全管理の観点から熱中症防止対策を検討しなければならぬと考える。

中村小学校の教室と廊下のしきりは、今後の暑さ対策との関連で検討する。

問

現制度は、保育を必要とする子どもに対し、保育所を市町村が運営するか、民間に委託するかで、市町村が保育に責任を負っていますが、民主党政府はその責任をなくそうとしています。

一部の幼稚園を残し、保育園は二歳児までとして認可し、他の幼稚・保育園を解体して「こども園」にすることにしました。

現在は保護者が市町村に申し込み、市町村は希望や優先順位を考慮して入所施設を決めます。政府案は、町は「ここの子は保育が必要」と認めるだけで、保護者が施設を探し、施設と直接契約することになります。

保育料は、所得に基づいて町が決めています。利用時間と施設側との契約で決まり、施設に直接に支払うこととなります。保育の公的責任を放棄する改定には反対すべきです。

町は「こども園」への移

保育の公的責任を

小沢長男議員

問



一体化が検討されている井ノ口保育園・井ノ口幼稚園

行を計画していますが、主体的な保育行政を求めます。

口保育園の建設に当たり、保育園・幼稚園の一体化、一元化が検討されてきた。

町長

一体化を推進

政府の「こども園」構想は、幼保を一体化させ、希望するすべての子どもに、質の高い幼児の教育・保育を保障するものです。井ノ

町も保育園と幼稚園の垣根を取り払い、同年齢の子どもは共通の保育・教育を提供していくべきと考え、井ノ口保育園・幼稚園の両園舎を活用し「こども園」として開設していく。

行政改革は不退転の決意で

古宮一広議員



問

指定管理者制度の導入は、サービスの質を落とすことなく慎重を求めます。幼保一体化は平等な保育と教育を求めます。公有財産管理規則、備品

管理規則等の整備、消耗品の一括管理等が必要ではないですか。事務事業評価制度は、庁内評価でなく外部評価が必要ではないですか。自主財源の確保に向け、

町長
具現化に努める

地域開発は町道十八号(境幹線)周辺も検討課題ではないですか。行政圏域と生活圏域が異なり課題が多いことから、指定管理者制度の導入は、民間運営の利点を生かし、運用を図ります。幼保一体化はこども園を基本に、既存施設の統廃合を図ります。



管理備品	
品名	
備品番号	
取得年月日	
設置場所	
保管課	

公共施設は有効的に活用を図るとともに、備品管理等は財務管理と連携して徹底を図ります。事務事業評価制度は外部評価と連携し、業務改善を図ります。自主財源の確保は、企業誘致・町有財産の有効活用・受益者負担の適正化に努め、収入の拡大を図ります。広域連携は、生活圏域の各種行政サービスや近隣自治体と連携し、住民生活の利便性の向上を目指します。

議案等審議の結果

件名	月日	審議結果	件名	月日	審議結果
一般質問	3月8日～3月9日		平成23年度中井町国民健康保険特別会計予算	3月18日	原案可決(賛成全員)
中井町特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例及び中井町教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	3月9日	原案可決(賛成全員)	平成23年度中井町介護保険特別会計予算	3月18日	原案可決(賛成全員)
中井町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	3月9日	原案可決(賛成全員)	平成23年度中井町後期高齢者医療事業特別会計予算	3月18日	原案可決(賛成全員)
中井町国民健康保険条例の一部を改正する条例	3月9日	原案可決(賛成全員)	平成23年度中井町下水道事業特別会計予算	3月18日	原案可決(賛成全員)
平成22年度中井町一般会計補正予算(第5号)	3月9日	原案可決(賛成全員)	平成23年度中井町水道事業会計予算	3月18日	原案可決(賛成全員)
平成22年度中井町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	3月9日	原案可決(賛成全員)	総務経済常任委員会審査報告(所管事務の調査について)	3月18日	報告
平成22年度中井町老人保健特別会計補正予算(第2号)	3月9日	原案可決(賛成全員)	文教民生常任委員会審査報告(所管事務の調査について)	3月18日	報告
平成22年度中井町介護保険特別会計補正予算(第3号)	3月9日	原案可決(賛成全員)	議員派遣の件について	3月18日	承認
平成22年度中井町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	3月9日	原案可決(賛成全員)	議員派遣結果報告について	3月18日	報告
平成23年度中井町一般会計予算	3月18日	原案可決(賛成12反対1)	議会運営に関する事項	3月18日	議会運営委員会閉会中の継続審査

※議長は採決に加わりません。(各議員の賛否は町のホームページに掲載しています。)

***** 議会のうごき *****

二月

9日 全員協議会

新年度の当初予算、第五次総合計画後期基本計画、第五次行政改革大綱、緑の基本計画、下水道ビジョン、学校給食センターの給食調理業務の民間委託について説明を受け、質疑を行った。

三月

1日 議会運営委員会

三月定例会の運営について協議した。

8日 定例会本会議

9日 中井中学校卒業式

定例会本会議

14日 定例会本会議

全員協議会

三月十一日に日本で観測史上最大の太平洋三陸沖を震源として発生した東日本大震災は、本町でも震度5弱の揺れを感じたことから、本町の被害状況、対応状況等の説明を求め、意見交換を行った。

議会だより編集委員会

16日 定例会本会議

18日 定例会本会議

全員協議会

表彰条例施行規則の説明を受け、質疑を行った。

23日 中村小学校卒業式

井ノ口小学校卒業式

四月

6日 中村小学校入学式

井ノ口小学校入学式

中井中学校入学式

全員協議会

東日本大震災における本町の被害者支援等について説明を求め、意見交換を行った。

12日 議会だより編集委員会

26日 議会だより編集委員会

委員会活動

総務経済常任委員会

3月11日

所管事務調査の「農業振興対策について」、行政から資料の提供を求め、審議した。

なお、所管事務調査について定例会本会議で、今までの調査・研究内容の審議報告をしました。

文教民生常任委員会

2月14日

所管事務調査の「保育のあり方について」、「健康増進対策について」審議した。

3月10日

所管事務調査の「保育のあり方について」、「健康増進対策について」行政から現況の取り組み状況の説明を受け、質疑を行った。

なお、所管事務調査について定例会本会議で、今までの調査・研究内容の審議報告をしました。

町民の声

柏木 允(雑色)

比奈窪バス停は秦野・二宮・国府津駅や高尾方面への発着所であり、役場・農協・診療所へ行くバスの乗り降りの場として、町民に利用されてきました。

ところが、比奈窪バス停は危険であり、中学生やパークゴルフ場利用者の利便性が図られるために、このバス停を中央公園に移転したらどうかと、3月議会である議員が求めました。

私は、ターミナルの機能を果たすバス停が中央公園に移転したなら、生活の足として利用している町民にとって不便になる。また、身体の不自由な方や高齢者のことを考えているのだろうか、と疑問を抱きました。

また、内容の薄い質問もあり、町民のためになるような質問が少なく、無意味に長時間を費やしているように思えてなりません。

町民の代表であることを常に忘れず、期待できる議会をと願っています。

編集後記

三月十一日に発生した東日本大震災は、マグニチュード9.0と近年にない規模であり、余震もたびたび起きています。

おしくなりになられた方々には、心からご冥福をお祈り申し上げます。

また、福島第一原発の事故も大変なことになっています。被災された皆様の避難生活の大変さと、復旧活動に尽力を注いで、ごっしやる方々に頭が下がります。

今、何ができるか、教訓として生かさなければならぬと思います。私たちでの発行は最後になります。2年間ありがとうございました。

議会だより編集委員会

- 委員長 小沢長男
- 副委員長 岸野照男
- 委員 原 憲三
- 委員 岸 光男
- 委員 相原啓一

問い合わせ

議会事務局

☎ 八一一三九〇五

あなた自身で
議場の雰囲気
 次回の定例会は
6月8日の開会予定です。
 だれでも、お気軽にどうぞ！
 役場庁舎3階議会傍聴席入口にて、
名簿帳に名前を記入するだけです。
出入は自由です。